

事業概要シート

施策	0602	高齢者の生きがいくりと介護予防の推進	<<>>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	介護予防ケアマネジメント事業	現状維持	予算額 8,337 千円 << 5,577 >>千円
事業期間	平成18年度 ~		財源内訳 国庫支出金 2,084 千円 県支出金 1,042 千円 地方債 0 千円 その他 2,251 千円 一般財源 2,960 千円
根拠法令要綱等	介護保険法 地域支援事業実施要綱		

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

介護予防と自立支援の視点を踏まえ、対象者の心身の状況、対象者が置かれている環境その他の状況に応じて、対象者自らの選択に基づきサービスが効率的に実施されるよう、専門的な視点から必要な援助を行う。

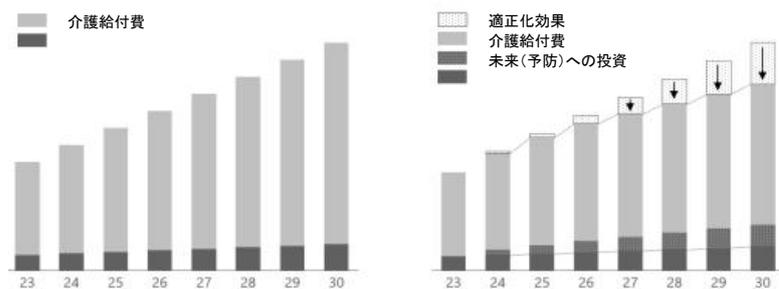
【概要】

要支援者または基本チェックリスト該当者に対し、適切なアセスメントにより対象者の状況を踏まえた目標を設定し、対象者が主体的に目標達成に取り組んでいけるよう、介護予防・生活支援サービス事業等の利用について検討しケアプランを作成する。

令和7年度から新たに、①ケアマネジメント支援ICT②伴走支援③専門職個別支援を導入し、令和9年度以降に④データ分析による事業評価支援を導入する。

プラン作成数の推移

	認定者 (延べ)	プラン作成数		
		包括(直営)	委託	委託率
令和3年度	1,395	678	180	21.0%
令和4年度	1,391	719	122	14.5%
令和5年度	1,542	741	123	14.2%
令和6年度	1,575	714	127	15.1%



(a) 介護予防による戦略投資の考え方(左: 現行ベース、右: 予防への戦略投資)

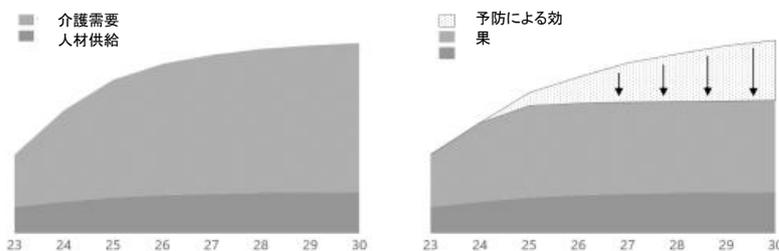


課題

- ・アセスメントが不足し、維持・改善の見込みが立てられない。
- ・業務量が多い中で、書類作成に時間がかかる

ICT

- ・アセスメント支援
- ・専門職同様の思考プロセスで生活課題・阻害要因の分析が可能
- ・予防プラン作成支援(自立支援の視点)



(b) 介護予防による人材不足への戦略の考え方(左: 現行ベース、右: 予防による戦略)

【背景】

- ・高齢化率の上昇に伴い、要支援又は要介護の認定者数は増加を続け、介護サービス給付費も増加する見込み。
- ・介護分野における担い手不足は深刻化しており、人材獲得・育成には限界がきている。実際に、要支援認定者は増加傾向にあるものの、地域包括支援センター職員の欠員が続いていることに加え、プラン作成の外部委託率は年々減少しており、人材不足が更に加速する恐れがある。
- ・高齢者の生活機能改善・維持のためには、ケアマネジメントにおける目標設定が介護予防効果を大きくすることがわかっており、適切なアセスメント・目標設定に取り組んでいくことが重要である。

担当課	福祉保健部地域包括支援センター	参事	城代 文香
担当者	川原 房美	問合せ先	53-8141 (内線89-200)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	要支援認定者数	人	1,575	1,391	1,414	-	-
②	プラン作成数（地域包括支援センター）	件	714	817	858	901	-

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	介護サービス給付費（在宅・居宅系・施設サービス）年額	千円	6,515,431	6,780,430	7,176,082	-	-
②							

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	679	793	5,577	8,337	8,337	8,337	23,723
国庫支出金	264	276	1,395	2,084	2,143	2,143	6,162
県支出金	85	93	698	1,042	1,071	1,071	2,989
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	183	250	1,506	2,251	2,314	2,314	6,504
一般財源	147	174	1,978	2,960	2,809	2,809	8,068
人件費	1,963	1,961	1,349	1,349	1,349	1,349	7,971
職員(人)	0.27人	0.26人	0.18人	0.18人	0.18人	0.18人	1.07人
時間外勤務(h)	0h	35h	20h	20h	20h	20h	95h
会計年度任用職員(人)	0.00人						
フルコスト	2,642	2,754	6,926	9,686	9,686	9,686	31,694

妥当性 (市の関与)	本市は、地域包括支援センターを直営で運営しており、市が実施することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	ICT導入により職員の業務の効率化を図ることができ、介護予防ケアマネジメントの質向上により、要支援者への適切な介入ができ、対象者の生活機能改善、要介護リスクの低減を図ることができる。
効率性 (コスト)	自立支援・介護予防による健康寿命の延伸に対して戦略的に投資し、元気な高齢者を増やすことで、給付費の適正化や人材不足の解消を目指す。ICT活用により、訪問アセスメント時間、訪問後帳票作成、予防プラン作成時間の効率化を図ることができる。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり